

施策名		3-1-3 起業・経営・就労の支援		
施策がめざす三原市の姿		新しい産業創出への取組が活発化している。		
1 現状と課題				
A	地域経済の新たな活力を生み出すためには、独創的なアイデアや優れた技術を持つベンチャー企業や地域に根ざした企業が育ちやすい環境整備と、起業、6次産業化、第二創業などへの総合的な支援の強化が必要です。			
B	中小企業等が地域社会に密着した安定的な経済基盤として成立し、さらに、これらの中小企業が専門分野に関する加工技術や技術開発力を活かした自立型企業に成長することが、経済活性化に必要です。			
C	中小企業融資制度や利子補給金制度による中小企業等への支援とともに、労働力確保のための効果的な就職ガイダンス等の実施が必要です。			
D	少子・高齢化が進み、労働者人口が減少する中で、仕事と家庭等を両立できる環境整備の推進、勤労者福祉の向上などが求められます。			
E				
2 基本方針				
A	産・学・官・金の連携を促進し、起業家の育成や第二創業などを支援します。			
B	中小企業の技術開発や新分野の開拓等、経営基盤の強化を促進します。			
C	市内の商工団体、金融機関と連携し、中小企業に対する経営指導と金融的な支援を推進します。			
D	三原公共職業安定所、県、経済団体等との連携を強化し、雇用の場の確保や就業支援の拡充に努めます。			
E				
3 達成度を測る指標				
	指標名	初期値	直近の現状値	H31目標値
(1)	創業支援事業計画に基づく新規創業者数	—	98人 (H29年度)	100人
(2)	市内従業者数(農林水産業・公務を除く)	42,966人 (H24年度)	41,071人 (H28年度)	維持
(3)				
(4)				
(5)				
4 目標達成のための主な取組(予算事項)		5 目標達成のための取組のうち主な個別事業		
番号	予算事項名	事業概要	個別事業名	
①	起業化促進事業	創業に必要な知識やノウハウの習得を支援する。	起業化促進事業	
②	中小企業金融支援事業	金融の円滑化により、市内企業の育成を支援する。	中小企業金融支援事業	
③	雇用・就労支援事業	市内企業が参加する就職ガイダンス等を開催するとともに、各種雇用奨励金制度により雇用・就労を支援する。	都市圏からの人材呼び戻し対策(Jデスクみはら) 障害者雇用奨励金交付事業 高齢者就業機会確保事業	
④				
⑤				

事業名：起業化促進事業



Q1 この仕事は、誰のために、何をしていますか？

三原市の経済を活性化させるため、商店や飲食店などを新しく始めてみようとする方や、お店などを安定して経営していただくためにのご相談に応じ、起業や創業するために必要な費用の一部を補助するなどの支援を行います。



Q2 この仕事に、私たちの税金がどのように使われていますか？

平成 30 年度決算額

- ・相談所（支援拠点）の運営費補助 5,976 千円
- ・店舗改修費補助金の上乗せ補助 400 千円
- ・創業資金利子補給 1,000 千円
- ・会議の費用弁償（旅費） 60 千円



Q3 この仕事が行われることによるメリットは？

起業を希望する方は相談窓口（支援拠点）で総合的な相談を受けることができ、より専門的な情報が必要な場合は、市などで構成する起業化促進連携協議会のそれぞれの団体で相談にお答えし支援を行います。

また、基準を満たした場合は、起業にかかる費用の一部補助や、借入れの利子補給などを受けることができます。



Q4 この仕事はいつから始まり、また、見直しなどを行いましたか？

平成 27 年から相談窓口（支援拠点）の運営を行っています。運営当初はこれから起業する方を中心に支援を行ってききましたが、年に 3 回の事務局担当者会議を通じて意見聴取を行い、広報支援やWEB活用講座など支援を受けて創業された方へのフォローアップするための事業も行っていきます。補助金は平成 29 年度から始まった制度です。



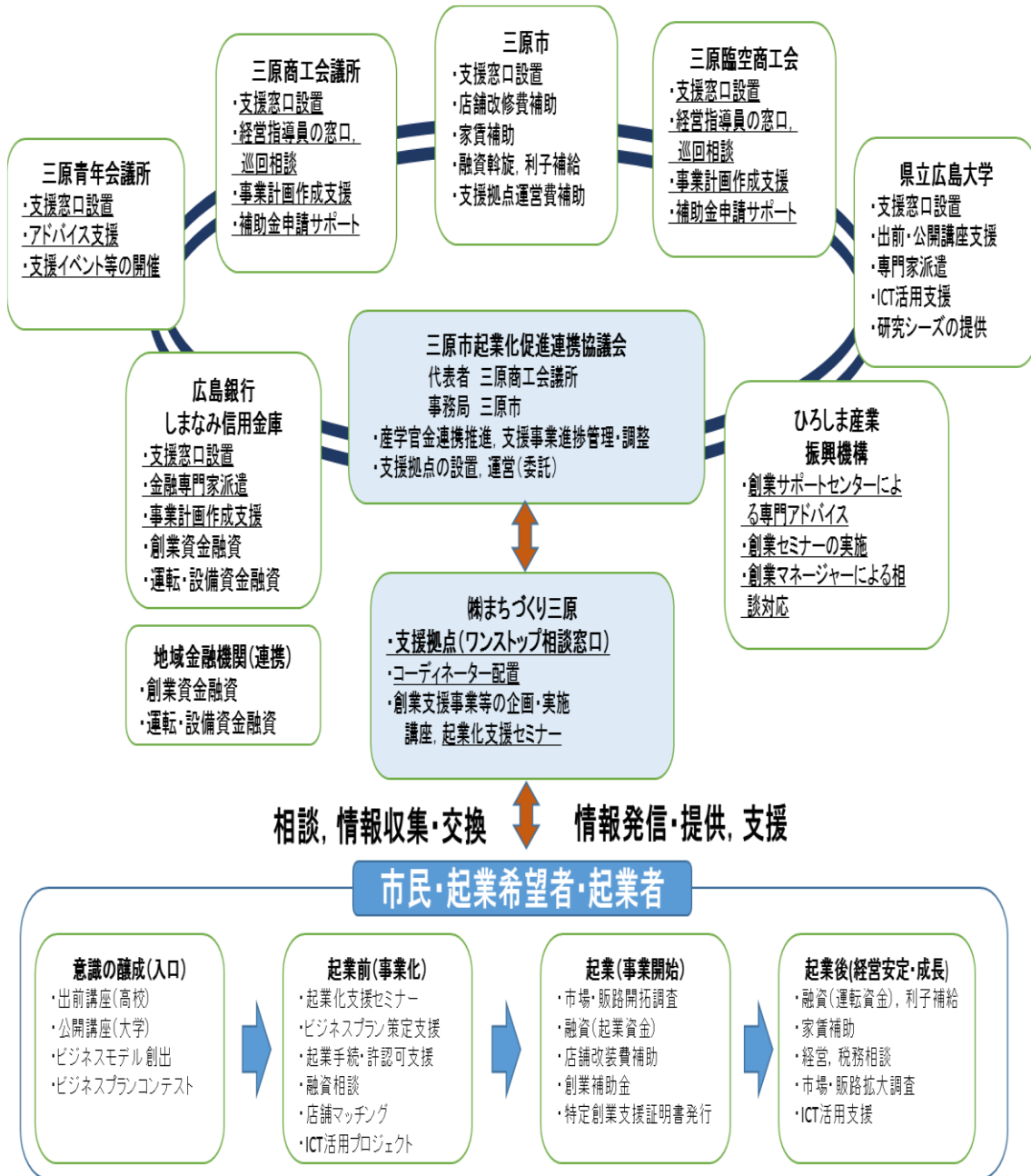
事業シート（概要説明書）

予算事業名	起業化促進事業		事業開始年度	平成27年度						
上位施策事業名	3-1-3 起業・経営・就労の支援		担当局・部名	経済部						
根拠法令等	産業競争力強化法		担当課・係名	商工振興課						
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	時乗						
実施の背景	産業の集積及び地域産業が育ちやすい環境整備と総合的な起業の育成支援体制を構築することを目的とし、平成25年3月に創業支援事業者と市で構成する「三原市起業化促進検討会議」を設置。平成27年度に「連携協議会」へ移行し、各創業支援事業者と市が支援・連携窓口を設け、創業支援事業の進捗管理・調整を一体感をもって行うとともに、コーディネーターを配置した新たな支援拠点を設け、創業に対する意識醸成、各支援機関の強みを活かした創業支援を実施。同年10月、国から創業支援事業計画の認定を受け、計画に基づく事業を推進することにより開業率の向上を図る。計画の認定により起業者は登録免許税の軽減、信用保証の特例を受けるなどの支援が受けられる。									
目的 (何のために)	地域経済の新たな活力を生み出すため、創業支援事業計画に基づく、支援拠点の設置、起業意識の醸成、企業の育成を支援する。									
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	起業を希望する者			対象者数（全住民に対する割合） 211件/年 人 (0.2 %)					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施								
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理（委託先又は指定管理者：）								
		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金【直接・間接】（補助先：起業家・創業者・支援拠点 実施主体：三原市等）								
事業内容 (手段、手法など)	<input type="checkbox"/> 貸付（貸付先：） <input type="checkbox"/> その他（）									
	事業内容									
	1. 創業支援拠点の設置・運営費 創業支援事業計画（H27.10月国認定）に基づき、産学官金により設立した三原市起業化促進連携協議会が運営するコーディネーターを配置した支援拠点の運営を支援 三原市起業化促進連携協議会組織の構成と役割…別紙資料1 2. 店舗の改修費補助（他事業の上乗せ支援） 特定創業支援事業修了者に対し、改修費用として10万円を支援。 3. 利子補給 特定創業支援事業修了者が、創業資金の借入れた際に必要な利子分を支援（2年間）									
関連事業 (同一目的事業等)	お試しオフィス整備等事業 H30年度広島県チャレンジ里山ワーク拡大事業費補助金を活用し、大和町和木の元和木小学校にサテライトオフィスを整備。同年11月にモニターツアーを開催し、遊休施設をオフィスとして活用、市外、県外からの誘致を促進した。 H30年度決算額 30,245千円									
コスト	31年度（予算）		30年度（決算見込み）		29年度（決算）		28年度（決算）			
	事業費合計	7,714千円		7,436千円		7,096千円		6,962千円		
	事業費内訳 (平成30年度分)	①創業資金利子補給 14件 ②店舗改修費の上乗 4件 実績額：1,400千円（①+②） ③支援拠点の運営支援（補助） 5,976千円 ④費用弁償等 60千円								
	人件費	担当正職員	0.63人	3,240千円	0.6人	3,240千円	0.56人	3,240千円	0.54人	3,240千円
		臨時職員等	0人	0千円	0人	0千円	0人	0千円	0人	0千円
人件費合計		0.63人	3,240千円	0.6人	3,240千円	0.56人	3,240千円	0.54人	3,240千円	
総事業費	10,954千円		10,676千円		10,336千円		10,202千円			
財源内訳	国県支出金	0千円		0千円		0千円		0千円		
	国県支出金の内容									
	地方債	0千円		0千円		0千円		0千円		
	その他特財	0千円		0千円		0千円		0千円		
	その他特財の内容									
一般財源	10,954千円		10,676千円		10,336千円		10,202千円			
財源合計	10,954千円		10,676千円		10,336千円		10,202千円			

事業シート（概要説明書）

予算事業名		起業化促進事業			事業開始年度	平成27年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】（実績値/目標値）		単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		支援者支援：相談対応		人	161 / 159	168 / 159	180 / 159	
		" : セミナー開催		人	77 / 24	95 / 24	63 / 24	
		" : 補助金交付		人	20 / 28	23 / 28	30 / 28	
	単位当たりコスト		総事業費	/	支援者数	千円	41.4	36.1
事業成果	成果目標 （指標設定理由等）	起業及び創業継続に関する適切な相談、フォローアップによる創業の継続支援をすることで、起業者、創業者が増加し地域経済の活性化につなげる。						
	成果 （目標達成状況）	【成果指標名】（実績値/目標値）		単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		延べ創業件数		件	92 / 100	98 / 100	113 / 100	
		「商工業・サービス業に活力があり、振興が図られている」（市民満足度調査）		%	5.8 ^(H30)	3.6 ^(H28)	3.0 ^(H25)	
事業の自己評価 （今後の事業の方向性、課題等）	<p>H27年から開始した事業であり、計画の実現を図る。 関係機関が連携した新たな事業の創出を図る。総合戦略掲載事業であり、重点投資で関係機関と連携を密にして効果発現の前倒しをめざす。</p> <p>起業とともに事業を安定させ継続することが必要であり、起業後の経営診断やフォローアップすることが事業継続には欠かせない業務である。現在、起業後のフォローアップについては、市や協議会の予算支出を伴わない、活動可能な範囲（人的支援）で対応している。今後、フォローアップを強化・拡充する際には、事業費の増額も考慮しなければならない。</p>							
比較参考値 （他自治体での類似事業の例など）	参考：創業支援事業計画に基づく創業支援事業による支援実績〔平成29年度〕…別紙資料2 出典：中小企業庁ホームページ							
特記事項	<p>【平成26年度レビューでの主な意見・指摘】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第2次産業から第3次産業への移行の流れの中、新たな成長産業や起業を促す施策を積極的に推進していくべき。 ・新たな起業だけでなく、市内での家業を継いでいけるようなアドバイスなど、今あるものがなくなるような支援が必要。 ・大学と連携し、インキュベーション施設を中心部で提供することなどによる起業化支援の検討が必要。 							

三原市起業化促進連携協議会組織図



創業支援事業計画に基づく創業支援事業による支援実績<平成29年度>

都道府県	自治体名	認定回	支援対象者数(人)		創業者数(人)		支援対象者数(人)		創業者数(人)	
			創業支援事業計画合計【延数】		創業支援事業計画合計【延数】		特定創業支援事業合計【延数】		特定創業支援事業合計【延数】	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
広島県	広島市・海田町	1	3853	2720	1558	1019	2893	2307	1058	606
	呉市	4	463	228	234	148	410	190	205	115
	竹原市	2	89	80	36	33	29	31	6	10
	三原市	4	211	286	120	106	143	240	90	60
	尾道市	2	186	269	63	146	101	152	40	58
	福山市	4	307	556	112	182	301	432	106	58
	府中市	5	112	63	36	21	99	60	32	21
	三次市	5	211	157	61	64	176	61	43	26
	庄原市	5	67	21	41	13	51	15	30	11
	大竹市	5	55	21	23	11	40	16	20	10
	東広島市	3	369	253	131	101	317	205	109	88
	廿日市市	2	541	215	193	74	221	122	111	28
	安芸高田市	5	40	24	13	12	40	24	13	12
	江田島市	5	129	41	48	15	58	27	18	9
	府中町	5	53	44	29	37	53	44	29	37
	熊野町	5	63	17	21	7	21	2	9	0
	坂町	5	22	4	10	3	15	2	6	1
	安芸太田町	5	27	20	0	16	27	20	0	16
	北広島町	5	40	28	20	18	40	28	20	18
	大崎上島町	5	37	0	15	4	32	0	14	4
世羅町	5	46	40	22	8	38	34	14	5	
神石高原町	5	20	15	4	9	15	11	3	6	
広島県合計		6941	5102	2790	2047	5120	4023	1976	1199	

MEMO

事業名：高齢者就業機会確保事業



Q1 この仕事は、誰のために、何をしていますか？

市内に在住する、臨時的・短期的又は軽易な就業等を希望する高齢者に対して、地域の日常生活に密着した仕事を提供する事業を推進します。



Q2 この仕事に、私たちの税金がどのように使われていますか？

事業を運営するための費用として、運営費（人件費・管理費）などに使われています。（シルバー人材センターが請け負った業務に支払われるお金のほとんどは、仕事にあたった高齢者に分配されています。）



Q3 この仕事が行われることによるメリットは？

高齢者が、定年退職後においてもその経験や能力を活用し、地域に密着した就労を行うことで、地域課題の解決や、生きがいの充実、継続的な社会参加を行うことができます。



Q4 この仕事はいつから始まり、また、見直しなどを行いましたか？

この事業は、国（厚生労働省）が実施する事業と連動したものであり、平成27年度からは、生活の安定や生きがいの向上、企業の人手不足解消、地域社会の維持発展などを目的とした、「高齢者活用・現役世代雇用サポート事業」を推進しています。



事業シート（概要説明書）

予算事業名	高齢者就業機会確保事業	事業開始年度	平成27年度		
上位施策事業名	3-1-3 起業・経営・就労の支援	担当局・部名	経済部		
根拠法令等	高齢者等の雇用の安定等に関する法律	担当課・係名	商工振興課		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	松本 雅義		
実施の背景	少子高齢化が急速に進んでいく中で、定年の廃止や、継続雇用制度の導入を進める動きはあるものの、66歳以上で働ける制度がある企業の割合は27.6%(H30.6月現在、厚生労働省)であり、働くことを望む高齢者が十分に働ける環境は整っていない。				
目的 (何のために)	高齢者の多様な形態による就業機会・勤務形態の確保のため、退職後に臨時的、短期的又は軽易な就業等を希望する者に対して、地域の日常生活に密着した仕事を提供する事業を推進する。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内の高齢者(概ね60歳以上) ※H31.3.31現在			
		対象者数(全住民に対する割合) 38,391 人 (41 %)			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者:) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金(<input checked="" type="checkbox"/> 直接・ <input type="checkbox"/> 間接) (補助先: 三原市シルバー人材センター 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 上記目的のために、公益社団法人三原市シルバー人材センターの適正な運営を支援。 上限: 国が定める補助基準額又は国の補助事業対象費の2分の1のうち、少ない金額。 ①運営費補助額(H31 6,836千円) ※会員数と就業延人日数により決定 三原市シルバー人材センター 参考: 会員数936名 延べ就業人数 7,256人日(3ヵ年月平均) ※会員数等がAランクに該当(会員数860人以上、就業延人日数3,397人以上) ②高齢者活用・現役世代雇用サポート事業(H31 15,000千円) 参考: 会員数910人から1,039人、就業延人数(派遣)1,935人~2,579人 ※人手不足分野及び現役世代を支える分野で就業機会を与える事業実績			
	関連事業 (同一目的事業等)				
コスト		31年度(予算)	30年度(決算見込み)	29年度(決算)	28年度(決算)
	事業費合計	11,038千円	11,038千円	11,038千円	9,888千円
	事業費内訳 (平成30年度分)	補助金 11,038千円			
	人件費	0千円	0千円	0千円	0千円
	総事業費	11,038千円	11,038千円	11,038千円	9,888千円
財源内訳	国県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
		国県支出金の内容			
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他特財の内容			
一般財源	11,038千円	11,038千円	11,038千円	9,948千円	
財源合計	11,038千円	11,038千円	11,038千円	9,948千円	

事業シート（概要説明書）								
予算事業名		高年齢者就業機会確保事業			事業開始年度	平成27年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】（実績値/目標値）		単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		受託件数		件	8,935 / -	9,650 / -	10,480 / -	
		契約金額		万円	40,657 / 0	45,979 / 0	47,284 / 0	
		就業につながった延べ会員数		人	787 / -	845 / -	895 / -	
	単位当たりコスト		総事業費	／	就業につながった延べ会員数	千円	14	13
事業成果	成果目標 （指標設定理由等）	①会員数の確保 ②会員の就業率の増加 ①②を併せて行うことにより、高齢者のニーズに応じた就業機会・勤務形態の確保を図る。						
	成果 （目標達成状況）	【成果指標名】（実績値/目標値）		単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		会員数の確保		人	893 / 1,160	940 / -	974 / -	
		会員の就業率		%	88.1 / -	89.9 / -	91.9 / -	
事業の自己評価 （今後の事業の方向性、課題等）	<p>・市内に在住するより多くの高齢者の多様な形態による就業機会・勤務形態の確保のため、会員数の確保及び会員の就業率を成果指標目標としているが、ともに減少傾向である。</p> <p>・広く地域社会にシルバー事業の意義や仕組みを周知するための広報や会報の活用、及び仕事の量的な拡大と幅広い就業ニーズに対応するため、派遣事業の促進や、新規就業先の開拓、県連合会の人材育成事業への参加や、研修会や講習会の開催を行い、知識・技術の向上を図る。</p> <p>・少子高齢化社会へ対応するため、高齢者世帯への福祉・家庭援助サービスや、子育て支援事業の推進に努め、市民の多様なニーズに対応できる体制作りを図る。</p>							
比較参考値 （他自治体での類似事業の例など）		予算額	※会員数	※就業率	※就業延日人数 （月平均）			
	尾道市（H30年度）	13,366千円	997人	84.2%	7,317人			
	竹原市（H30年度）	11,710千円	353人	78.8%	2,357人			
	東広島市（H30年度）	24,238千円	1,140人		8,708人			
	三原市（H30年度）	11,038千円	893人	88.1%	6,375人			
特記事項								

委託・指定管理・補助 対象団体シート (概要説明書)

予算事業名	高齢者就業機会確保時事業		事業開始年度	平成27年度
団体名	公益財団法人三原市シルバー人材センター			
団体への支出根拠 (選定経過等、支出先の妥当性)	三原市シルバー人材センターは、高齢者等の雇用の安定等に関する法律に基づき知事の指定を受けた団体であって、臨時的かつ短期的な就業や軽易な業務に係る就業を希望する退職者等のために、これらの就業の機会を確保や組織的に提供すること等を実施しており、「三原市シルバー人材センター運営費補助金交付要綱」において、この団体を指定して補助金を支出することとしている。			
当該事業の団体における収支状況	収入		支出	
	国からの財政支出金	11,038 千円	運営費(人件費含む)	29,407 千円
	県からの財政支出金	千円	事業費(人件費含む)	15,780 千円
	市町村からの財政支出金	11,038 千円		千円
	委託料・指定管理料	千円		千円
	補助金	11,038 千円		千円
	その他	千円		千円
	その他 (事業に係わる受取事務費等)	23,111 千円		千円
総計	45,187 千円	総計	45,187 千円	

※委託料は設計ベースのため、収入と一致しない場合あり。

団体概要	<p>高齢者等の雇用の安定等に関する法律に基づき知事の指定を受けた団体であって、臨時的かつ短期的な就業や軽易な業務に係る就業を希望する高齢者退職者のために、これらの就業の機会を確保や組織的に提供すること等を実施している。家庭や企業、公共団体などから請負、委任契約、又は派遣により仕事を受注し、会員として登録をした高齢者に、希望や能力に応じて提供することでその仕事を遂行している。市内在住の60歳以上の様々な経験や技能をもった方が会員として登録されており、会員の技術・技能を高めるための各種講習会も定期的に実施している。</p>									
	資本金	千円	役員	(単位:人)	常勤	うち (出向/OB)	非常勤	うち (出向/OB)	監事	うち (出向/OB)
	市出資金	千円		役員	2		13		2	
	出資比率	%		職員	15					
団体全体の収支状況	収入		支出							
	国からの財政支出金	11,038 千円	事業費(人件費含む)				433,208 千円			
	県からの財政支出金	千円	管理費(人件費含む)				5,038 千円			
	市町村からの財政支出金	11,038 千円	その他 ()				千円			
	委託料・指定管理料	千円					千円			
	補助金	11,038 千円	総計				438,246 千円			
	その他	千円								
	その他 (受託事業収益等)	412,857 千円								
総計	434,933 千円	収支差				-3,313 千円				
特記事項	<p>負債 34,097,830円 資産 120,539,394円 利益剰余金(もしくは欠損金): 86,441,564円</p>									
財務諸表URL										